

## 組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成20年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称	: 社会イノベータ育成コースの創設 (環境・ビジネス・社会起業を融合する教育プログラム)
機関名	: 慶應義塾大学
主たる研究科・専攻等	: 政策・メディア研究科 政策・メディア専攻(修士課程)
取組代表者名	: 金子 郁容(政策・メディア研究科・教授)
キーワード	: 環境マネジメント、環境と社会、社会システム、政策科学、ベンチャー企業

### I. 研究科・専攻の概要・目的

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科は、1994年に開設された湘南藤沢キャンパス(SFC: Shonan Fujisawa Campus)の独立大学院である。本研究科の修士課程は、**21世紀の社会を担うプロフェッショナル(高度な職業人)を育成することをめざした“先端分野プロフェッショナルスクール”であり、多様な社会ニーズに応えうる専門知識や実践的な問題発見・解決能力を身につけるための専門的なトレーニングの場を提供**している。また、後期博士課程においては、豊かな独創性や先端性のある学術的な探究を行い、国際的に活躍できる研究者・教育者・専門家の育成を目指している。

本研究科の専任教員は100名、専任教員(有期)(教授、准教授、専任講師、助教、助手・研究員)は72名を数える。また、修士課程在籍者数は、366名(1年生170名、2年生196名)で、平成22年Ⅱ期(2011年4月入学・2011年9月入学)の志願者数は165名、最終合格者数は89名であった。

教育プログラムは、従来の受動的な講義中心ではなく、具体的なプロジェクトへの参加を前提とした能動的なカリキュラムを中心に構成されている点がユニークである。そして、研究科の名称のとおり、技術的なイノベーションと社会的なイノベーションの両方を融合することによって、実際の問題を解決する方法や仕組みをつくることを重視している。そのために、さまざまな専門領域の教員や学生が、活発なコラボレーションを行っている。研究教育の対象領域は、**「政策」「ガバナンス」「社会イノベーション」「環境」「ICT」「メディア」「身体スキル」「生命科学」などの分野における、8つの「プログラム」によってカバー**されている。

それぞれのプログラムは、より実践的な研究課題に対応する複数の**「プロジェクト」**によって構成されている。これらのプロジェクトに共通しているのは、いずれも学問的な先進性が高く、実社会における問題との接点があることである。ほとんどのプロジェクトは、従来の大学院のように特定の専門分野に限定した、「紙の上の」検討だけを行うのではなく、新しい問題に対して分野融合的な手法を用いて問題解決に挑戦しているのが特色といえる。

さらに、上述のプログラムに加えて、本研究科では、**「先端ITスペシャリストコース」、「環境イノベータコース」、「ICT先端融合研究コース」などのプロフェッショナル育成コースを設置**している。修士課程の学生に対して、修了後にプロフェッショナルとして活躍する一定のキャリア領域を想定したカリキュラムを提供し、コースごとに「サティフィケート(修了証)」を授与している。これらのコースの一つに**「社会イノベータコース」**は位置づけられている。

### II. 教育プログラムの目的・特色

**「社会イノベータコース」**は、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの大学院政策・メディア研究科に設置された、社会の問題発見・解決を果たす先導者を育むためのプロフェッショナル育成コースである。

近代化の進展とともに、地球的規模で、行政にも企業にも対処が難しい問題が顕わになっている。これから、人間のwell beingを向上させるための自然・社会環境の保護や効果的な制度設計が喫緊の

課題となることは明らかだ。しかし、このような社会の問題解決には、従来型の、「個益」（＝個人や特定の組織の利益）と「公益」が相反するものとして捉えるアプローチでは隘路に陥ってしまう。

そこで、本コースでは、**社会イノベータを「事業センスと公益センスを兼ね備え、持続性のある、かつ、生産性の高い社会を実現する人」と定義し、多様な主体との協働を実現し、効果的なインセンティブ設計のできる高度なマネジメント能力をもった人材の育成に挑んでいる。**社会イノベータは、アントルプレナーシップを発揮して社会の問題解決を担う主体であり、個人、非営利組織、自治体、企業など所属は様々だ。このような人材が雲霞の如く群がり出ることによって社会は変わる。

本コースは、政策・メディア研究科修士課程入学者の中から、コースの選抜を経て履修が許可される。学部進学者だけでなく、企業や NPO で活躍する社会人など多彩な学生が入学し、まさに半学半教の学びの共同体を実現している。

コースの特色は、**①環境・ビジネス・社会起業を融合する知識、技能の学習とプロジェクト実践の体系的なカリキュラム、②研究プロジェクト実践によるアントルプレナーシップの涵養、③「対面／遠隔」を組み合わせたハイブリッド方式の科目による学習、**などがあげられる。規定の単位を取得し、コースを修了した学生には、「社会イノベータサティフィケート」（修了証）が授与される。

これまで、海外の貧困問題解決に乗り出し順調に事業展開している学生、自治体と協働して地域の農産物展開のプロジェクトを実践する学生などが次々と生まれ、着実に成果があがっている（後に詳述）。また、いくつかの独自教材も開発され、2010 年度には、コースの教員たちの共著による書籍が刊行され（後述）、この本を教科書として教育に活用するという好循環が形成されている。

平成 22 年度、はじめての修了生を送り出した。これから、ますます、行政、企業、NPO などとの連携を密にし、慶應義塾大学から変革の先導者を輩出し、少しでも社会に貢献したいと願っている。

### Ⅲ. 教育プログラムの実施計画の概要

採択時に提出した計画調書に基づき、本コースの教育プログラムの当初の実実施計画の概要を記す。初年度の平成 20 年度では、**①本教育プログラム（「社会イノベータ育成コース」）の設計、②e 科目の準備、③学生の進捗管理のための PDCA サイクルガイドラインの構築、**という 3 つのポイントを中心に、社会イノベータコースの開設準備を行う。

コースの設計については、多岐にわたる分野の社会イノベータを育てるために、コース全体の科目構成について検討し、柔軟な教育体制を作り、実施計画を作成する。平成 21 年度から開設する新設授業科目と新規プロジェクト科目のうち準備が整ったものについては、設置申請を行い、必要に応じて学則改定を行う。

次に、e 科目についてである。一学期に開講する GC（Global Campus）科目数（映像アーカイブ対象の授業）は 25 程度であり、平成 14 年度に始まって以来、合計 362 科目が収録されている。これらの実施経験を踏まえて、平成 21 年度からの 2 年間の実施計画を立て、遠隔／対面ハイブリット方式についての具体的な検討を始める。

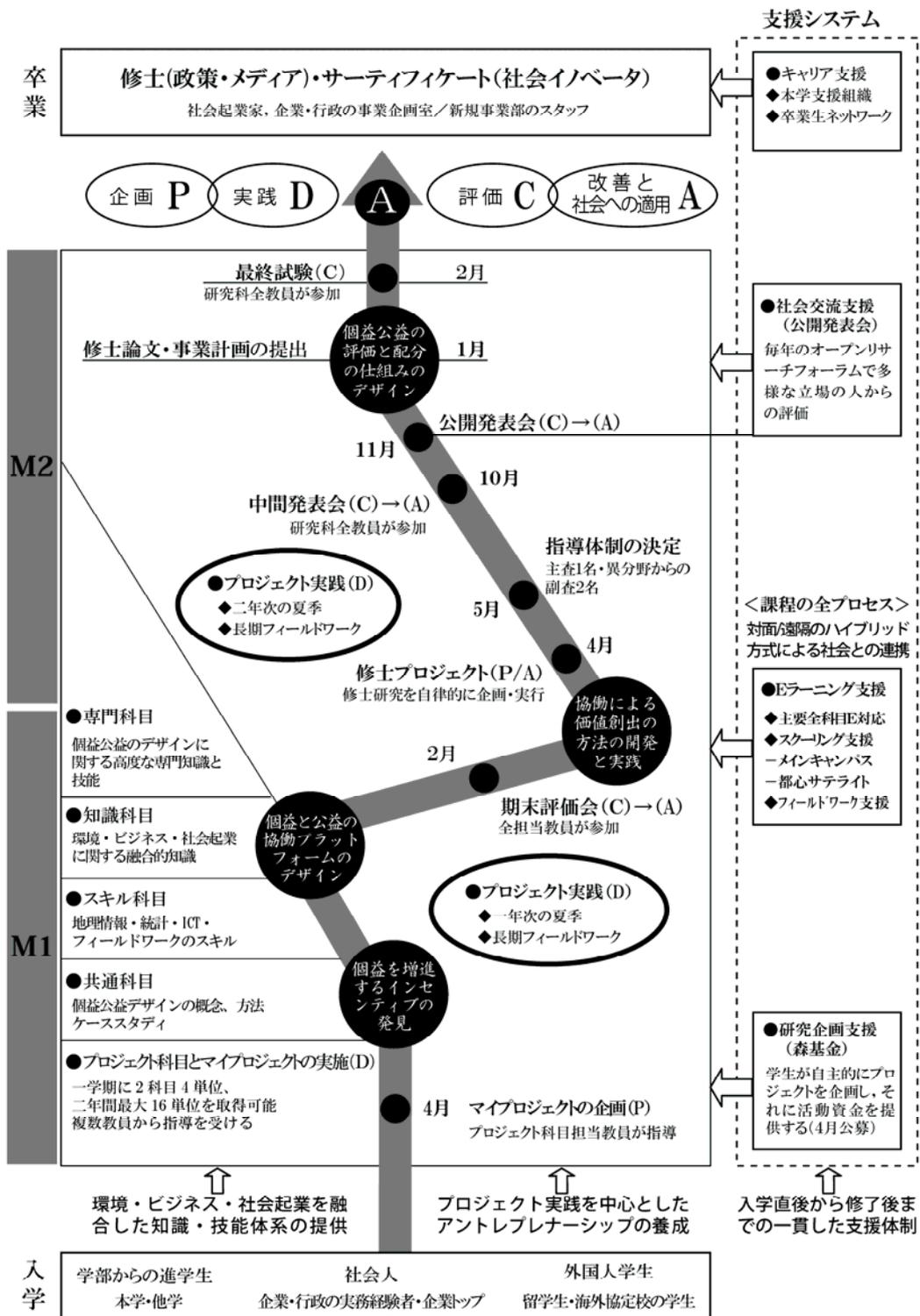
また、学生の学習進捗管理のための PDCA サイクルについては、すでに本研究科で実施中のさまざまなチェック機構を再編成して、e 科目履修が恒常化するという新たな状況に対応した制度化を実施する。

平成 20 年度末までに、「社会イノベータ育成コース」を正式なプロフェッショナル育成コースとして研究科で承認し、同コース開設についてウェブやマスコミ報道などを通じて内外に広く周知することを目指す。

平成 21 年度は、平成 22 年度からの本格的実施を迎えるための移行期間という位置づけである。主に、**①在校生のコース履修申請準備と実施、②遠隔／対面ハイブリッド方式の試験的实施および新しい状況での PDCA サイクルの効果測定、③入試や学費などにかかわる新コース設置にともなう制度面**

での検討と整備、を実施する（図1）。

■図1：採択時の履修プロセスの概念図



遠隔／対面ハイブリッド方式の試験的实施、および、遠隔科目が増え、多様な学生が履修するという新しい状況での PDCA サイクルの効果測定を行う。特に、遠隔／対面ハイブリッド方式については、可能な履修パスのメニューを作成し、新しい方式についての教員の理解を深め、主として合宿形式の FD も実施する。そして、平成 21 年度中に、いくつかの実施ケースについて試験的に評価し、いくつかの課題については対応策を講じる。

また、新コース設置にともなう制度面での変更措置も必要である。特に、他の履修生との公平性や整合性を考慮して、本コースを目指して入学してくる学生を対象にした入学試験の実施方法を検討し、

決定しなければならない。併せて、「個益公益のデザイン」などの必要な新規科目の開発・申請、学則改正などを実現する。

平成 22 年度は、社会イノベータ育成コースの授業科目が全て揃い、SFC-SFS によるオンラインの評価などを含めた PDCA サイクルによる学生の進捗状況チェック体制が本格的に稼働し、遠隔／対面ハイブリッド方式も全面的に実施される。また、サティフィケート授与の資格認定など必要なプロセスを確立する。

特に、遠隔／対面ハイブリッド方式については、以下のような点について効果の評価を行う。遠隔参加を一部利用する学生について、学期初めの企画（Plan）、実践（Do）した研究の進捗・成果についての期末の発表（Check）、公開発表会（Check）には必ず対面で参加し、自ら発表と指導を受け、課題の改善（Action）を行う。それ以外の期間中には、メールなどを利用して研究指導を行う。また、参加するプロジェクト科目によって、都心の三田サテライトキャンパスに集まって研究指導を受けることもある。

研究指導の履歴は必ず記録し、原則としてコース内で公開するものとする。これらのサイクルがフルに機能したときの効果と課題を検討し、対応策を講じる。さらに、コースの実施全般について、修了学生や在学生、関係協力機関、担当教員及びスタッフに対して調査を行い、計画の達成度、学生の満足度、社会的インパクト、e 科目の運営などを総合評価して、問題を改善する。

なお、本申請事業が終了した後も、コースは継続されることから、支援期間が終了した後、大学や研究科がコースの継続と定着に向けて、具体的にどのような自主的な努力と資源配分などの措置を行う必要があるかを検討する。

#### IV. 教育プログラムの実施結果

##### 1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

###### (1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

社会イノベータコースの教育プログラムは、当初の実施計画を凌駕する内容で着実に実施され、大学院教育全体の改善、充実に貢献したと自負している。本コースが設置される時点では、社会から強く要請されている、社会性と事業性の両立を果たす、社会の問題解決を行う主体をどのように生み出すのか、その具体的方策は明らかではないことが課題であった。本コースでは、以下の取り組みを通じて、そのための効果的な教育カリキュラムについて一定の確証を得ることができたと考えている。以下に、取り組みの詳細に説明する。

社会イノベータコースの教育プログラムは、上述のように、**①環境・ビジネス・社会起業を融合する知識、技能の学習とプロジェクト実践の体系的なカリキュラム、②研究プロジェクト実践によるアントルプレナーシップの醸成、③「対面／遠隔」を組み合わせたハイブリッド方式の科目による学習が渾然一体となって体系化されているところがユニークな点である。**社会イノベータという社会の変革を先導するプロフェッショナルとしての主体性を育む仕組みが随所に取り入れられている。まず、**入学直後には、教員と学生が全員集合し、コースの主旨や学生の思いと抱負を語りあい、理念と方針を共有する学生主導のオリエンテーション合宿を実施。**これにより、コースへのスムーズな参加と、社会イノベータらしい主体性を育むことができている。

授業では、主として、**春学期に対面講義 11 科目（三田サテライト 1 科目）、e 科目 6 科目、秋学期に対面講義 8 科目（三田サテライト 2 科目）、e 科目 6 科目を開講している。「個益公益のデザイン」、「地域情報化論」、「低炭素社会設計論」など、コースの代表的な講義は、春・秋とも e 科目を開講し、社会人が履修しやすいように配慮している。**

コア科目の「個益公益のデザイン」は、対面の授業と Web 会議システム（プロジェクト科目：社会イノベータ・プラットフォーム）のハイブリッドによるディスカッションを組み合わせる実

施した。コース担当教員全員が出講するこの講義では、環境問題やコミュニティ、まちづくりなど、それぞれの専門分野から、「個益と公益の両立を図る為にはどのようなプラットフォームの設計が有効か」というテーマを中心に議論を行っている（写真 1）。

■写真 1：対面と Web 会議システムの授業の様子



さらに、この授業で利用した各教員の資料は、『社会イノベータへの招待—「変化をつくる」人になる』として一般に出版され、教科書としても使用されている。

Web 会議システムについては、地理的・時間的制約にとらわれることなく、教員、学生との議論の場として効果的に機能し、践知の創造に極めて有効であることが実証された。また、学生たちからは Web 会議システムの機能についての建設的な要望もあがり、システムのバージョンアップにも対応している（後述）（写真 2）。

■写真 2：Web 会議システムでのディスカッションの様子



また、4月には学生全員にマイプロジェクトを企画（P）してもらい、プロジェクトがスタートした。マイプロジェクトはプロジェクト科目において実施（D）し、夏にフィールドワークを行い、秋に六本木ヒルズで開かれたオープンリサーチフォーラム（ORF）で発表し、複数の外部評価（C）を受け、改善（A）を重ねるとい、PDCA サイクルによる研究指導を徹底した。特に優れたプロジェクトは NEC 起業塾の社会起業家育成事業に応募し、社会起業家育成の専門家から特別に指導を受けている。

秋学期には、2セメスター目の学生に対して、NPO 法人 ETIC と提携して、主として三田サテライトキャンパスを活用して、キャップストーンプロジェクトによる実践教育を実施している。平成 22 年度は、里山保全やシェアハウスなどの分野で、4つの研究プロジェクトチームが設立さ

れ、徹底的なフィールドワークを実施し、社会やシステムの問題点を洗い出し、解決策を提示、実践した。また、成果発表の場には、関係者にも臨席してもらい、十分な意見交換を行った。**これらのプロジェクト実践については、問題背景、解決策、実践の内容、フィードバックなどを詳述したタームペーパーを作成してもらい、全員分をまとめて製本して相互レビューを行っている。**

社会イノベータ育成にとって、このような教育手法は、社会にも貢献でき、学生の問題発見、解決能力を高め、有効であるということが確認された。これらの成果は、以下の2点において工夫を凝らして柔軟に対応をしているため、効果的な教育プログラムが実現していると考えている。

まず、**多様な専門分野の教員の柔軟かつ緊密な連携によって、本コースの多彩な教育プログラムの提供が可能になっている点をあげなければならない。**本コースの担当教員の専門分野は、コミュニティ、経営情報システム、地理情報科学、地球環境政策、経営学、景観生態学、社会起業、コンピュータサイエンス、公共経営など幅広い。にもかかわらず、**専門分野に閉じこもることなく、オリエンテーション合宿やFD合宿、研究プロジェクトなどにおいて、教員が積極的にコース運営に参加し、緊密に協働を行っている。**そのため、コースに所属する全員の学生の研究指導に十分な対応ができています。さらに、**多様な専門分野の教員の連携によって、必須科目と選択科目のバランスのよいカリキュラムが実現している。**開講科目は、「ソーシャルビジネスと評価」、「環境フィールドワーク」、「低炭素社会設計」、「地域情報化論」、「社会起業とイノベーション」、「環境ビジネスデザイン論」と多様である。その上で、必修科目である「個益公益のデザイン」は、全教員参加のオムニバス形式で、個益と公益の両立という観点から各分野を俯瞰する授業となっている。

次に、**マイプロジェクトやキャップストーンプロジェクトというプロジェクトベースラーニングを取り入れ、その場に NEC 起業塾や NPO 法人 ETIC などの外部識者に参加してもらい、フィードバックを行い、より高度なプロフェッショナル育成を実現していることである。**成果発表の場には、プロジェクトの関係者にも臨席してもらい、十分な意見交換を行っている（写真3）。

■写真3：キャップストーン発表会（三田サテライトキャンパス）の様子



このように、多様な教員の緊密な連携、外部識者との協働によって、本コースは多岐にわたる社会イノベータ育成に対応をしている。その結果、海外の貧困問題解決の組織を立ち上げ、大手メディアに多数紹介される学生、農産物の新しいマーケティング展開を実践する学生、地域資源のブランド化のための協議会を立ち上げ着実に成果をあげている学生など、社会の問題発見・解決に挑む社会イノベータには枚挙に暇がない。

## 2. 教育プログラムの成果について

### (1) 教育プログラムの実施により期待された成果が得られたか

社会イノベータコースの教育プログラムの実施によって、期待された成果は十分事達成できたと自負している。

まず、**本コースの目的である社会イノベータ育成については、活躍する学生が複数生まれている。**1人は、コース入学を契機に、フィリピンの貧困問題解決を目的とした、インターネットを活用した英語教育事業を立ち上げた。その後、教員や外部識者のフィードバックを得て、順調に事業を拡大している。その可能性に注目が集まり、合計7回、朝日新聞やNHKなどの大手メディアにて特集が組まれた。これらの成果が評価され、**平成22年度、最も活躍した大学院生に授与される加藤賞を受賞するに至った**（写真4）。

■写真4：紹介された新聞記事



（出所）朝日新聞（2011年1月9日1面）

また、酒田ラーメンのブランド化に取り組む学生グループは、ラーメン店主、地方自治体の理解を得て、ラーメン振興のための協議会を設立し、さまざまな製品開発に成功した。この活動は地元メディアでも17回取り上げられており、今後の活動に期待が集まっている（写真5）。

■写真5：酒田ラーメン協議会設立の様子



もう1人は、地域における農水産物のマーケティング展開と大学生の奨学金とを結びつけ、奨学米（奨学糧）という仕組みを開発、提案し、地域の農水産業の人々の協力を得て、実践を行った。成果は修士論文としてまとめられ、他地域の農水産業関係者からもこの仕組みは注目を集めている。このように、本コースでは、社会の問題発見・解決に挑む社会イノベータには枚挙に暇がない。

また、**社会から要請されている社会イノベータというプロフェッショナルを育成するための教**

**育方法、カリキュラムについて、一定の定見を得たことも大きな成果と考えてよい。**社会イノベータには、個益と公益の両立を果たす、プラットフォームアーキテクトの資質、高度なマネジメント能力が要求される。今まで、このような人材育成の具体策については試行錯誤の段階であった。本コースでは、マイプロジェクト、キャップストーンプロジェクトなどの実践、「個益公益のデザイン」などのレクチャー、ディスカッション、Web 会議の融合によって、効果的に実践知を創造できることを示し得た。また、授業で利用する教材は、独自開発のものも多く、オリジナリティあふれる授業が展開されている。**これらの成果は、上述のように、金子郁容、巖網林、國領二郎編著『社会イノベータへの招待―「変化をつくる」人になる』にまとめており、社会イノベータ育成の希少な教科書、参考図書となっている。**

本コースの取り組みについては、省庁や自治体などの人材育成、地域活性化のシンポジウムで多数紹介、報告されている。そのため、問い合わせや訪問が相次いでいる。

上述のような成果の結果、**本コースを志願する学生は年々増加の一途を辿っている。**平成 21 年度、本コースの入学志願者数（春、秋）は 13 名、合格者数は 12 名だったものの、平成 22 年度は、志願者数 27 名、合格者数 21 名に拡大した。また、本コースの学生は、明らかに他の大学院生にも意欲、行動力、問題発見・解決能力などの面で好影響を与え、大学院全体をリードする頼もしい存在になっている。それが、コース志願者の増加につながるという好循環につながっている。

### 3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

#### (1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

大学が実施した平成 22 年度の無記名の授業評価（SFC-SFS）における、本コース必須のプロジェクト科目「社会イノベータ・プラットフォーム」では、「この授業を履修してよかったと思いますか」とう問いに対して（回答者 16 名）、**「はい」と答えた学生が 81%、「いいえ」が 0%、「どちらともいえない」が 13%**であった。

また、「この授業を履修して感じた点を教えてください（複数回答可）」に対しては、「知識が身についた」3 人、「スキルを習得できた」3 人、「基礎が固まった」2 人、「応用力がついた」3 人、「知的興味を満たされた」4 人、「苦手を克服できた」1 人、「進路選択に役立った」1 人、**「あたらしい視点を得た」10 人**、「楽しく受講できた」7 人、「知的意欲が沸いた」2 人、「教員の専門分野に関心を抱いた」3 人、**「特によかった点はない」0 人**、であった。この結果からは、満足度は総じて高かったものと分析している。

さらに、履修して感じた点としては、「マイプロジェクトの発表を行うことで、学生や教員からの視点を得られるのはよい」（要約）、「キャップストーンプロジェクトは、現在まで得た知見を実際の企業の役に立てることができ有益」（要約）、「現在の Web 会議システムだと同時に 2 人しか発言できないため、議論になりづらいと感じた」（要約）、「Web 会議は、会議参加方法や会議進行方法を事前に説明した方がよい」（要約）、「フォローの体制や評価が不明確な部分があった。やる気のある学生を引き上げる仕組みが必要」（要約）などがあげられている。

一方、中核的な授業である「個益公益のデザイン」については、「この授業を履修してよかったと思いますか」とう問いに対して（回答者 10 名）、**「はい」と答えた学生が 90%、「いいえ」が 0%、「どちらともいえない」が 10%**であった

また、「この授業を履修して感じた点を教えてください（複数回答可）」に対しては、「知識が身についた」6 人、「スキルを習得できた」2 人、「基礎が固まった」6 人、「応用力がついた」3 人、「知的興味を満たされた」3 人、「苦手を克服できた」1 人、「進路選択に役立った」1 人、

「あたらしい視点を得た」7人、「楽しく受講できた」4人、「知的意欲が沸いた」2人、「教員の専門分野に関心を抱いた」1人、「特によかった点はない」0人、であった。この結果からは、満足度は総じて高かったものと分析している。

さらに、履修して感じた点としては、「最終回の授業の内容を初回に取り上げると、授業の全体像が把握しやすかった」（要約）、「もう少し授業全体のまとまりがあるとよいと思った」（要約）、「毎回教員が違って刺激的であったが、評価基準は不明確であり、基準がほしい」（要約）などがあった。

あわせて、平成22年度末には、在学生に社会イノベータコースに対する要望を議論する「社会イノベータコース座談会」を開催した。この模様は、Webサイトに公開されている。その中で指摘されたことは、「WEB会議システムがとても充実している。社会人や仕事をされている方が時間を気にせず授業を受けられるのはすごく便利だと思っている。課題としては、全員で話す事ができないこと。システムの充実を希望する」（要約）、「毎回の授業で多彩なゲストが来てくださることが自分の糧になる。やはり、人とのインタラクションの中から新たなエンパワーメント、エンカレッジが生まれ、志が芽生えてくるというような共通風土が社会イノベータコースの良さ。課題としては、もっといい授業を必須科目として指定すべき」（要約）、「課題としては、e科目の申請タイミングが早すぎる。入学前にわけがわからないまま選ばなければいけない」（要約）、「要望については、SFCでは人と人との繋がりによって担保されている部分がある。社会人学生はキャンパスにいないことが多いので、情報を得難いこともある。e科目の授業が豊富だと嬉しい」（要約）、「e科目の授業に、1回くらいWeb会議を導入してほしい」（要約）、「少人数で教員を独占でき、それぞれの先生方から貴重なコメントをいただけてよかった」（要約）、「今後は、1期生などOBたちの思いを伝えていくための交流会の開催や、自由に入出できる場づくりが重要」（要約）などがあった。

これらの要望をうけて、本コースでは、具体的な改善策を既に講じている。まず、カリキュラムの全体像がわかりにくいという指摘に対しては、履修のスキームをしっかりと学んでもらうために、コース専用の説明会、ガイダンスを開催している。その中で、コースの理念、2年間を通じたカリキュラム、中核授業の内容、教員、学生の自己紹介を行い、社会イノベータの生態系の構築を目指している。

Web会議システムの機能については、すでに問題点を抽出し、再開発を行い、課題を克服している。さらに、e科目の授業の中でもWeb会議システムを活用すべく、各授業では検討がはじまっている。これらの対策は、支援期間が終了後の平成23年度も経常費の中で継続して実施されることになった。そのため、本コースのカリキュラム、インフラは進化していく。

#### 4. 社会への情報提供

(1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

社会イノベータコースでは、積極的に教育プログラムの内容や成果などを公表してきた。まず、大学院検索サイトの「大学院 net」（リクルート）、「大学院ナビ」（日本経済新聞）に対して広報活動を行っている。また、社会人向け情報誌「日経アソシエ」にもコースの紹介を行い、社会人に対して情報発信を行っている。さらに、日本経済新聞にもコースの紹介を行った。

パンフレットについては、第1版を3000部印刷したが、途中で不足し、3000部を増刷した。また、第2版の新しいパンフレットについても3000部を印刷。しかし、また不足したため新たに5000部を増刷している。

一方、政策・メディア研究科全体の仕組みとして、Webサイトから、関心のある教員に対し

て入試に関する研究相談を申し込めるシステムが導入されている。この機能を活用して、本コースの教員にコンタクトをしてくる学生は数多い。さらに、大学院とは独立して、社会イノベーターコース独自の Web サイトも設置している。ここには、担当教員の説明や、活躍する学生の紹介も行い、コースの概要がわかるように配慮している。パンフレットはデジタル化して、ダウンロードできる仕組みも備えている（図 2）。

■図 2：社会イノベーターコースの Web サイト



(出所) 社会イノベーターコースの Web サイト<<http://si.sfc.keio.ac.jp/>>

説明会については、平成 20 年 9 月 18 日、平成 21 年 4 月 24 日（慶應丸の内キャンパス）、平成 21 年 9 月 18 日（慶應丸の内キャンパス）、平成 22 年 4 月 16 日（慶應三田キャンパス）、5 月 7 日（大阪リバーサイドキャンパス）、9 月 18 日（慶應三田キャンパス）に実施している。それぞれ、多くの人々からの参加を得て、関心の高さが感じられた。

カンファレンスについても、積極的に取り組んでおり、学生たちも多数参加している。例えば、平成 22 年 7 月 25 日に放映された NHK の「地球ドキュメント ミッション」では、コースの教員 4 名をミッションマスターとして、コースの学生たちも多数番組に参加した。そして、ケニアの子どもの医療を日本の子どもが直接支援するシステムを構築し、途上国の命の問題と先進国の心の問題の 2 つを一挙に解決するというミッションを実現するための方策について活発な議論を行った。

平成 23 年 3 月には、能登地方の社会起業家と合同で、「慶應 SFC×能登半島ミニシンポジウム」を開催し、里海・里山におけるイノベーションとコミュニティ形成について議論を行った。この際、社会イノベーターコースの PR も同時に行い、他大学との意見交換も実施した（写真 6）。

■写真 6：シンポジウムと社会イノベーターコース PR の様子



一方、上述のように、本コースの教員たちの共著による『社会イノベータへの招待—「変化をつくる」人になる』が一般に刊行され、広く社会イノベータ育成の貴重な教科書、参考図書となっていることは、本コースの広報活動にも役立っている。また、本コースで開発されたケース教材は、『ケース・ブックⅣ 社会イノベータ』として出版されており、他大学の社会起業家育成の授業でも利用されている（図3）。

■図3：社会イノベータコースで発行された書籍



（出所）慶應義塾大学出版会の Web サイト<<http://www.keio-up.co.jp/>>

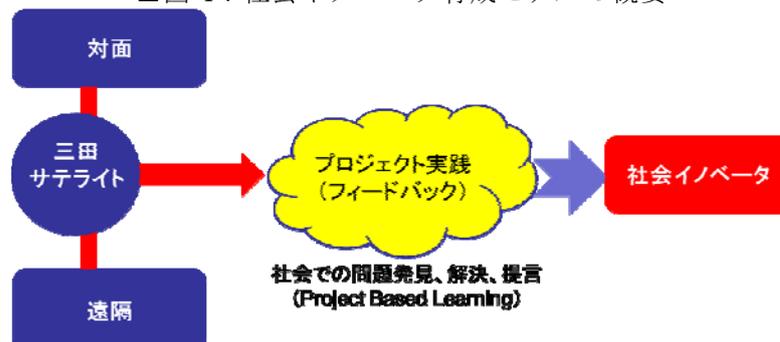
## 5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

(1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

社会イノベータコースが、本大学院や他の大学院の教育に果たした役割は極めて大きいと考えている。まず、実践的な問題解決の経験と方法と、その背後にある「個益と公益」という考え方に基づく理論的枠組みの両方を学んでもらうプロフェッショナルを育成する大学院カリキュラムを提示できたことは、他の大学院の範となるべき成果であろう。コースが設置されてから、わずか2年間で多彩な社会起業家を輩出するとともに、社会人として働いている学生が本業を見直し、職場でのイノベーションを巻き起こしていることがその証左である。また、他の大学でも使用されている、社会イノベータ養成の教科書も出版できた。

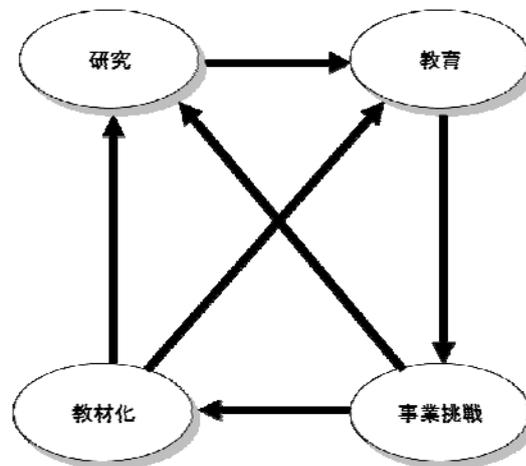
本コースでは、ハイブリッド方式の授業を採用し、その運用方法を確立できた。対面での議論や講義を受けてもらうことを基本としつつ、①三田サテライトキャンパスでリアルタイムでも遠隔でも授業を受けられること、②夜間、それぞれ自宅や職場にいながら参加可能な Web 会議での授業を受けられること、③必要に応じてアーカイブされた授業をネット経由で視聴できること、などを可能にした「ハイブリッド」方針を採用している。このように、対面、ネットを通じたの同時性、遠隔地からの参加、ビデオでの非同期の学習など、それぞれの長所を生かした仕組みを提供することで、社会人が高度な大学院教育を受けることを促進している。このように、本コースでは、多様なテーマをもつプロフェッショナル志向の学生が共に学ぶ機会をつくり、切磋琢磨できる学びの共同体を実現しているのである（図4）。

■図4：社会イノベータ育成モデルの概要



また、コースから誕生した社会イノベータを題材とした教材を開発したり、カンファレンスや授業で講演してもらったりすることで、学生たちの学びにもつながり、研究にも貢献できるという好循環が形成されつつある。これは、プロフェッショナルの育成を目的とする大学院の範となるモデルになり得るのではないかと自負している（図 5）。

■ 図 5：教育、研究の相互作用



(2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

持続可能性という要素を十分に考慮しつつ、生産性を向上するためのイノベータを育成するという社会イノベータコースは、今後社会的ニーズが高まるものであり、大学と当研究科にとって戦略的に重要なものであることは採択時に提出した計画調書に記した通りである。本コースが支援期間終了後の課題と予想されたのは、三田サテライトキャンパス、Web 会議システムの維持費、e 科目教材開発費、スタッフの人件費であった。

継続に関してはこのような課題があったものの、上述の通り、本コースは発足時から、入学希望者が年々増加傾向にあり、入学者は順調に推移している。また、本コースの学生は、授業や大学の行事に積極的に参加し、当大学院の学生の範となる人も多い。実際、平成 22 年度の成績優秀として表彰されたのは、社会イノベータコースの学生であった。このように、社会イノベータコースは、当大学院のミッションに合致した戦略的なコースとして位置づけられるようになった。

三田サテライトキャンパスは、3 年間の本コースの実績（学生数、学生による成果、SFC や慶應義塾大学全体に及ぼす波及効果）が評価され、社会イノベータコースの授業だけでなく、環境や建築など他の分野、コースなどとの共有スペースとして大学の経常費で措置されることになった。e 科目においても Web 会議システムとの融合が図られ、今後の遠隔教育をリードするツールとしての利活用が予定されている。

その他についても、3 年間の「立ち上げ期間」に蓄積した経験とノウハウを生かして、支援期間より支出を抑えた形で継続する事が可能になっている。

このように、社会イノベータコースで挑戦してきた教育の方法やシステムは、当大学院の先進モデルとして認識されている。今後は、さらに、プロフェッショナル育成を目的とした各大学院の範となり、大学から日本を元気にしていく流れを創り出したいと教員一同願っている。

## 組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

<p>【総合評価】</p> <p><input type="checkbox"/> A 目的は十分に達成された</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> B 目的はほぼ達成された</p> <p><input type="checkbox"/> C 目的はある程度達成された</p> <p><input type="checkbox"/> D 目的はあまり達成されていない</p>
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>事業推進担当者のリーダーシップのもと、プログラム実施計画に沿って社会イノベータ育成の教育方法を築き、環境・ビジネス・社会起業を融合する体系的なカリキュラムの提供、研究プロジェクト実践、「対面／遠隔」を組み合わせたハイブリッド方式の科目の提供などが実施され、大学院教育全体の改善、充実に貢献している。</p> <p>社会への情報提供については、大学院検索サイト、社会人向け情報誌、パンフレット等、多様な方法により行われている。</p> <p>また、留意事項については、多様な専門分野の教員の柔軟かつ緊密な連携など、適切に対応している。</p> <p>本教育プログラムが、今後、大学院教育の充実に對してどの程度波及効果をもたらすのか、長期的な視野で評価する必要がある。その意味で、人件費の支弁や教員の負担措置等、プログラム支援期間終了後の自主的継続計画をより明確にすることが望まれる。</p> <p>以上により、本プログラムはほぼ計画通り実施され、目的はほぼ達成されている。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>事業推進担当者のリーダーシップのもと、環境・ビジネス・社会起業を融合する体系的なカリキュラム設計、入学後に行うオリエンテーション合宿、対面・遠隔を組み合わせたハイブリッド方式の科目提供など、革新的な教育方法を提案し、実施した点が優れている。また、マスメディア等を活用した広報活動も積極的に行っている。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>社会的ニーズを反映し、入学者数の増加を見込んだものの、実現しておらず、人材育成数を必ずしも満たしているとは言えない。工夫して行ったプログラムの成果として、大学院教育へ具体的な波及効果をもたらし、「大学院全体をリードする」存在になっているか否かは明確でない。また、支援期間終了後の自主的継続計画のうち、本プログラムの根幹をなす人件費については、より明確にする必要がある。</p>